

秋の臨時国会 たたかいの展望

五十嵐 仁（法政大学名誉教授・法政大学大原社会問題研究所前教授）

〔以下のインタビュー記事は、全商連発行の『全国商工新聞』第3326号、2018年9月3日号、に掲載されたものです。〕

改憲できぬ世論づくりを

〳選挙イヤー〳 共闘に活路

―通常国会を振り返って、どんな国会でしたか。

ひとことでは、最低の首相による最悪の国会でした。

森友・加計学園疑惑では、中心に首相夫妻が座っていたことが明らかになりました。これまでに数々の政治スキャンダルがあり、「総理の犯罪」と言われたロッキード事件などもありましたが、総理大臣の妻が疑惑を受けることはかつてなかったことです。

首相夫人付きの秘書など、さまざまな形で関与できるような仕組みをつくって政治・行政を大きくゆがめ、私物化してしまつた。権力を私的に流用することは断じて許されません。

通常国会では隠ぺい、公文書改ざん、虚偽答弁など、でたらめな国会運営がなされ、それが国民の知るところとなりました。

安倍首相は丁寧の説明すると言いながらきちんと言明せず、一部の官僚に責任を押し付けて首相や麻生副総理、加藤厚労相はお咎めなしです。昭恵氏は国会に出てこないばかりか記者会見も開かず、疑惑を晴らそうとする誠実さを見せなかつた。疑惑の中心にいた人たちは逃げおせたかもしれないけれど、それによって最も大切な政治への信頼が「道連れ」にされてしまいました。

―国民の声を無視して悪法を強引に成立させた国会でもありました。

二面性があると思います。一面では、常識が通用しない国会運営がなされ、議會制民主主義の土台にひびが入り、政治不信を高めました。

「働き方改革」法では労働基準法の労働時間規制から一部の労働者を外す、いわゆる高度プロフェッショナル制度（残業代ゼロ制度）を導入した。カジノ法ではギャンブル依存症が心配されるということで、予防のための法律を作り、賭博を合法化した。さらに6増の公選法「改正」は自民党の「自己都合」でむりやり口をこじ開けて「毒」を吞ませてしまった。

このように悪法が次々と成立した国会ではありましたが、他面では、森友・加計学園疑惑や自衛隊の日報問題などで野党の追及が大きな力を発揮した。このために安倍政権は防戦に迫われ、当初考えていたような国会運営はできなかった。「働き方改革国会」と言っていました。が、裁量労働制についてのデータ不備、改ざん、ねつ造が問題になり、通常国会で最大の目標だった裁量労働制の拡大はできませんでした。

もう一つの目標は改憲発議です。やはり防戦に追いまくられ、そこまで手が回らず発議できませんでした。

立憲野党といわれる政党が市民と一緒にあって国会共闘を繰り広げ、合同ヒアリングなどの形を工夫し、「多勢に無勢」という不利を突破するために一定の効果をあげました。

国会の外でも市民と野党の共闘が広がり、官邸前や国会正門前集会を開いて世論に訴え、大きな力を発揮しました。選挙共闘が国会共闘にまで質的に高まり、しかも野党が20本の法案を

共同提案し、政策的な合意の幅が拡大したことも大きな成果です。

—臨時国会に向けて、たたかいの展望は。

まずは、自民党の総裁選挙です。安倍総裁3選の可能性は高いですが、党員票でどれだけの批判票が出るかは、その後の「政権の体力」に関わるという点で重要です。たとえば3選されても、国民の厳しい声が反映されるとい形にしなければなりません。

次に臨時国会ですが、安倍首相は改憲発議のチャンスを虎視眈々と狙っています。一番危ないのは、憲法審査会の審議や野党との合意を吹っ飛ばして衆参両院で直接、改憲発議することです。そういう「奇策」に出るのではないかと、という声も聞こえています。

臨時国会を逃すと、天皇代替わりや来年10月からの消費税増税問題もあり、政治日程が立て込んでいるので難しくなります。安倍首相は「最後のチャンス」と考え、腹をくくって挑んでくるでしょう。阻止する側も腹を固めて迎え撃つ。改憲できないような世論をつくっていく。3000万人署名を9月末までに達成し、目に見えるような形で世論を示していくことが重要です。

—消費税増税をどうするかも議論になりますね。

実施1年前ですから、当然臨時国会で議論になります。いま、日本は米国の「貿易戦争」に巻き込まれています。工業製品では、鉄鋼・アルミ・自動車に関税がかけられようとしている。TPP11や経済連携協定（EPA）などでは農産物が自由化され、外国との競争にさらされる。自由化で農業がつぶされ、貿易戦争で製造業がつぶされる危険性があります。こうしたなかで消費税を10%に増税すれば、日本経済と産業に大打撃を与えることは確実です。消費税の増税が景気の後退させることはすでに何度も経験してきました。生活と営業を守るために、増税中止に追い込まなければなりません。

消費税増税によって税収を高めようという考えは間違っています。アベノミクスの恩恵を受け内部留保を増やし続けている大企業や富裕層から税金を取るべきです。払える力のあるものに払ってもらうのが税制の基本です。

—経済の立て直しも大きな問題ですな。

「少子化」で日本の人口が減っています。自営業の後継者が育たず、中小業者や農家が姿を

消して内需が縮小し、地域社会が疲弊しています。

安倍政権はこうした崩壊の危機を正しく認識していない。『危機』というと軍事的な安全保障しか考えていません。危機認識が歪んでいるのです。本当の危機は人口と経済が縮小していることであり、日本社会の持続可能性が失われていることなのです。

これを地域から立て直していく芽を、民商の皆さんの力で生み出して行ってほしい。上からは政策を変え、下からは中小業者や農家が存続できるようなコミュニティを、地域の政治を変えることでつくり出す。来年の統一地方選挙は、その絶好のチャンスです。

地域循環型経済をつくるため、再生エネルギーを活用してほしいですね。そうすることで地域経済を再建するという長期的ビジョンをもたなければ、持続可能な経済や社会を回復できません。

外交と交渉によって東アジアの新秩序と平和共存を実現し、国内では内需拡大をもたらすような循環型経済を地域からつくっていく。その役割を担えるのは、商売などで地域の中核となっている民商の皆さんです。

— たたかいの活路はどこにありますか。

『活路は共闘にあります。』です。通常国会で、選挙共闘が国会共闘にバージョンアップされました。

この動きを臨時国会でもさらに生かし強めていく。来年は「選挙イヤー」ですから今から準備を始める。市民と野党の共闘をさらに強固なものにし、連携・協議を進めなければなりません。政策的合意の範囲をさらに広げ、選挙での相互支援・相互推薦に結び付けていくことが必要です。とりわけ参議院選挙の1人区がカギを握ります。

来年は亥（イノシシ）年です。データを見ると、統一地方選挙と一緒にたたかわられる亥年の参議院選挙で自民党は毎回苦戦しています。直近では、2007年にも自民党は負けています。第1次安倍内閣のときで、秋の臨時国会で安倍首相は病気を理由に辞任しました。

市民と野党の選挙共闘が成立してきちんと機能すれば、参議院選挙での立憲野党の勝利は決して不可能ではありません。民商の皆さんの奮闘に期待しています。